

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,819,020	流動負債	11,393,660
現金及び預金	650,924	買掛金	4,729,555
売掛金	306,978	短期借入金	2,310,000
商成品	5,104,978	1年内返済予定の長期借入金	1,776,553
貯蔵品	24,111	1年内償還予定の社債	623,000
前渡金	33,453	リース債務	271,113
前払費用	25,826	未払金	1,236,502
繰延税金資産	204,228	未払費用	5,088
関係会社短期貸付金	52,420	賞与引当金	92,923
その他流動資産	416,400	役員賞与引当金	5,387
貸倒引当金	△301	ポイント引当金	115,030
固定資産	22,004,366	その他流動負債	228,506
有形固定資産	16,921,833	固定負債	4,895,176
建築物	8,699,155	社債	309,500
構築物	632,733	長期借入金	2,441,911
機械及び装置	30,255	リース債務	541,304
車両運搬具	620	退職給付引当金	597,118
工具器具及び備品	45,910	役員退職慰労引当金	65,539
土地	6,999,712	預り敷金及び保証金	502,773
リース資産	513,446	資産除去債務	431,554
無形固定資産	858,607	その他固定負債	5,476
借地権	541,634	負債合計	16,288,836
ソフトウェア	45,565	(純資産の部)	
電話加入権	34,383	株主資本	12,427,839
リース資産	234,151	資本金	1,198,310
水道施設利用権	2,872	資本剰余金	1,083,637
投資その他の資産	4,223,925	資本準備金	1,076,340
投資有価証券	629,031	その他資本剰余金	7,297
関係会社株式	10,000	利益剰余金	10,591,971
長期貸付金	39,665	利益準備金	195,121
関係会社長期貸付金	365,267	その他利益剰余金	10,396,849
長期前払費用	923	別途積立金	8,265,000
敷金及び保証金	2,916,031	圧縮積立金	74,485
繰延税金資産	247,583	繰越利益剰余金	2,057,364
その他投資	16,298	自己株式	△446,078
貸倒引当金	△876	評価・換算差額等	106,709
		その他有価証券評価差額金	106,709
資産合計	28,823,386	純資産合計	12,534,549
		負債・純資産合計	28,823,386

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		47,864,588
売 上 原 価		37,965,346
売 上 総 利 益		9,899,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,022,556
営 業 利 益		876,685
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	114,253	
受 取 家 賃	342,773	
受 取 手 数 料	52,355	
仕 入 割 引	8,820	
そ の 他 営 業 外 収 益	89,994	608,197
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	110,369	
不 動 産 賃 貸 費 用	206,032	
そ の 他 営 業 外 費 用	36,689	353,092
経 常 利 益		1,131,790
特 別 損 失		
減 損 損 失	192,454	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	558,466	750,920
税 引 前 当 期 純 利 益		380,869
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	232,182	
法 人 税 等 調 整 額	△356,226	△124,043
当 期 純 利 益		504,913

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	-	1,076,340	195,121	10,091,319	10,286,441
遡及処理の累積的影響額	-	-	-	-	-	△49,624	△49,624
遡及処理後当期首残高	1,198,310	1,076,340	-	1,076,340	195,121	10,041,695	10,236,817
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△149,755	△149,755
当期純利益						504,913	504,913
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3	△3			
自己株式処分差損の振替			3	3		△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
合併による増加			7,297	7,297			
当期変動額合計	-	-	7,297	7,297	-	355,154	355,154
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	10,396,849	10,591,971

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,077	12,115,014	39,970	39,970	12,154,984
遡及処理の累積的影響額	-	△49,624	-	-	△49,624
遡及処理後当期首残高	△446,077	12,065,389	39,970	39,970	12,105,359
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△149,755			△149,755
当期純利益		504,913			504,913
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	8	4			4
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66,739	66,739	66,739
合併による増加		7,297			7,297
当期変動額合計	△1	362,450	66,739	66,739	429,189
当 期 末 残 高	△446,078	12,427,839	106,709	106,709	12,534,549

(注) その他利益剰余金の内訳

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	68,873	1,757,446	10,091,319
遡及処理の累積的影響額	-	-	△49,624	△49,624
遡及処理後当期首残高	8,265,000	68,873	1,707,821	10,041,695
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△149,755	△149,755
当 期 純 利 益			504,913	504,913
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		5,611	△5,611	-
自己株式処分差損の振替			△3	△3
当 期 変 動 額 合 計		5,611	349,542	355,154
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	2,057,364	10,396,849

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項 (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品

店 舗……………売価還元法（貸借対照表
価額は、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法
により算定）

配送センター……………移動平均法（貸借対照表
価額は、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法
により算定）

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

② 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設
備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物付属設備を含む） 8年～38年

構築物 10年～20年

機械及び装置 7年～15年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法

（リース資産を除く）

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用 …… 定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
- ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
- (2) 賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。
- 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員賞与引当金…… 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) ポイント引当金…… 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
外貨建金銭債務
 - ③ ヘッジ方針
商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,517,428千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	198,707千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	142,134千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	817,161千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	85,200千円
合計	<u>3,409,200千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	615,000千円
1年内返済予定の長期借入金	329,125千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	279,500千円
長期借入金	1,801,075千円
合計	<u>3,087,700千円</u>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高

仕入高

877,678千円

販売費及び一般管理費

1,518,536千円

営業取引以外の取引高

121,650千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗4店舗	建物他	192,454千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書の注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

556千株

(税効果会計の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)		
繰延税金資産		
商品		38,419千円
賞与引当金		34,567千円
商品券		33,451千円
ポイント引当金		42,791千円
未払事業所税		8,812千円
その他		46,185千円
繰延税金資産(流動)計		204,228千円
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金		212,407千円
役員退職慰労引当金		22,891千円
減損損失		266,513千円
一括償却資産		2,860千円
投資有価証券評価損		6,800千円
資産除去債務		150,310千円
土地評価差額		143,976千円
その他		10,685千円
小計		816,446千円
評価性引当額		△201,662千円
合計		614,784千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		△76,124千円
その他有価証券評価差額金		△56,148千円
土地評価差額		△195,118千円
圧縮積立金		△39,808千円
合計		△367,200千円
繰延税金資産の純額		247,583千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%
住民税均等割等	6.9%
留保金課税	20.4%
役員賞与	1.0%
評価性引当額	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3%
合併による影響額	△106.9%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,514千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,410千円、その他有価証券評価差額金が7,896千円、それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産の注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか店舗空調設備、店舗陳列什器、電子計算機の一部、店舗運営システム、会計システム等についてはリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ハイデリカ	所有	資金の援助	資金の貸付	30,000	関係会社 短期貸付金	52,420
		直接100%	役員の兼任	利息の受取	8,041	関係会社 長期貸付金	365,267

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額 1,255円50銭
 2. 1株当たり当期純利益 50円57銭
- * 1株当たり当期純利益の算定の基礎
- | | |
|--------------|-----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 504,913千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 504,913千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

(企業結合等関係の注記)

連結計算書類「注記事項」(企業結合等関係の注記)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(誤謬の訂正に関する注記)

1. 当該誤謬の内容
過年度において期末たな卸資産が過大に計上されておりました。
2. 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額
影響額については、「株主資本等変動計算書」の「遡及処理の累積的影響額」に記載しております。